

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第59期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社テレビ西日本

【英訳名】 Television Nishinippon Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 克 明

【本店の所在の場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理局长 深 野 正 明

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番2号

【電話番号】 092(852)5555 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理局长 深 野 正 明

【縦覧に供する場所】 株式会社テレビ西日本 東京支社
(東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	18,207,487	18,498,798	18,258,239	18,037,474	18,178,906
経常利益 (千円)	1,578,089	1,505,386	1,582,751	1,003,371	1,503,454
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	555,697	764,412	1,031,835	613,715	1,053,680
包括利益 (千円)	848,592	1,193,524	1,087,858	36,031	1,650,413
純資産額 (千円)	29,122,400	30,261,974	31,305,516	31,298,173	32,905,212
総資産額 (千円)	39,642,071	40,148,189	40,766,171	39,155,805	40,297,984
1株当たり純資産額 (円)	388,777.62	402,803.71	416,116.78	415,246.28	436,455.74
1株当たり当期純利益 (円)	7,882.24	10,842.73	14,635.96	8,705.18	14,945.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.1	70.7	72.0	74.8	76.4
自己資本利益率 (%)	2.1	2.7	3.6	2.1	3.5
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,061,344	1,759,625	2,597,028	1,414,286	1,850,115
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,685	1,864,269	1,137,380	1,798,136	270,628
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	759,976	419,143	813,753	793,298	587,207
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	9,519,546	8,996,177	9,642,474	8,465,067	9,998,509
従業員数 (名)	517	521	514	530	525
[外平均臨時雇用者数]	[86]	[151]	[153]	[193]	[178]

- (注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。
3 株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しています。
5 第56期においては、その他の事業で一般派遣業務の受注増に伴い、臨時雇用者数が増加しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	14,090,315	14,013,613	14,244,058	13,896,439	14,163,993
経常利益 (千円)	1,140,500	994,048	1,313,702	798,325	1,134,814
当期純利益 (千円)	529,143	573,618	892,849	547,018	890,819
資本金 (千円)	352,500	352,500	352,500	352,500	352,500
発行済株式総数 (株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (千円)	24,111,985	24,909,444	25,698,230	25,580,415	26,908,308
総資産額 (千円)	28,422,802	28,714,378	29,599,158	28,624,449	29,942,582
1株当たり純資産額 (円)	342,013.98	353,325.45	364,513.91	362,842.77	381,678.13
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	750 ()	600 ()	600 ()	600 ()	600 ()
1株当たり当期純利益 (円)	7,505.58	8,136.43	12,664.53	7,759.13	12,635.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	84.8	86.7	86.8	89.4	89.9
自己資本利益率 (%)	2.2	2.3	3.5	2.1	3.4
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	10.0	7.4	4.7	7.7	4.7
従業員数 [外平均臨時雇用者数] (名)	161 [22]	162 [26]	160 [25]	160 [28]	155 [24]

(注) 1 売上高に消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

3 株価収益率については、提出会社の株式が非上場かつ非登録のため、記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。

5 第55期配当額には、1株当たり150円の創立55周年記念配当を含んでいます。

2 【沿革】

当社は、昭和33年4月1日株式会社テレビ西日本の商号をもって、八幡市大字尾倉(現・北九州市八幡東区)に資本金1億5,000万円で創立し、東京・大阪に各支社を設置しました。その後の変遷は次のとおりです。

- 昭和33年4月 資本金を2億3,500万円に増資。
- 昭和33年5月 福岡支社(福岡市中央区)を設置。
- 昭和33年8月 テレビジョン放送開始(1KW・10チャンネル)。当時の放送エリアは、現在の北九州市並びにその周辺部及び山口、大分県の一部。
- 昭和34年8月 資本金を3億5,250万円に増資。
- 昭和35年5月 本社放送会館を本店所在地(北九州市八幡東区)に落成。
- 昭和37年2月 福岡放送局(1KW・9チャンネル)開局。放送エリアは、福岡市及びその周辺部。
- 昭和39年9月 久留米放送局(300W・60チャンネル)開局。放送エリアは、筑後地区並びに佐賀、熊本県の一部。これにより、ほぼ福岡県全域を放送エリア化。
- 昭和39年10月 日本テレビ系列からフジテレビジョン系列へネットワークを変更。
名古屋支局(名古屋市東区)を設置。
- 昭和41年8月 福岡放送会館(旧・高宮会館、福岡市南区)落成。
- 昭和42年4月 株式会社西日本新聞印刷を設立。(現・関連会社)
- 昭和43年2月 西日本コンピュータ株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和45年8月 久留米支局(福岡県久留米市)を設置。
- 昭和45年10月 福岡放送局5KWに増力。
- 昭和46年2月 ソウル支局を開設。
- 昭和49年12月 本店所在地を北九州市八幡東区から福岡市南区に移転。福岡支社を廃止し、北九州支社を設置。
- 昭和53年2月 株式会社ビデオ・ステーション・キューを設立。(現・連結子会社)
- 昭和53年12月 福岡放送局10KWに増力。
- 昭和56年3月 ソウル支局を閉鎖。
- 昭和56年8月 ボン支局(ドイツ連邦共和国)を開設。
- 昭和63年7月 株式会社モア・チャンネル西日本(現社名・株式会社TNCプロジェクト 平成8年4月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 平成3年10月 株式会社福岡メディア・ティー・ティービル(現社名・株式会社TNC放送会館 平成12年4月社名変更)を設立。(現・連結子会社)
- 平成3年12月 株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を設立。
- 平成5年6月 福岡タワーに送信所を移し、放送を開始。
- 平成8年3月 福岡市早良区百道浜にティー・エヌ・シー放送会館落成。
- 平成8年8月 本店所在地を、福岡市南区から福岡市早良区の現在地に移転。
- 平成9年8月 ボン支局を閉鎖し、新たにバンコク支局を開設。
- 平成9年10月 株式会社ティー・エヌ・シー放送会館を吸収合併。
- 平成10年3月 久留米支局、名古屋支局を閉鎖。
- 平成18年7月 地上波デジタル放送を開始。
- 平成23年7月 地上波アナログ放送を終了し、地上波デジタル放送に完全移行。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社4社で構成され、放送事業、不動産賃貸事業、情報処理事業及びその他の事業の4事業を行っています。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

放送事業

当社が㈱フジテレビジョンをキー局とするFNSネットワークの九州基幹局として、主として㈱フジテレビジョンから番組の供給を受けて放送、並びに自社制作番組、広告を放送しています。

当社制作番組の一部については、㈱ビデオ・ステーション・キュー(連結子会社)に、CM運行の一部と美術部門の運営、グッズの販売については㈱TNCプロジェクト(連結子会社)にそれぞれ業務委託しています。

不動産賃貸事業

当社と㈱TNC放送会館(連結子会社)が共有しているTNC放送会館の賃貸、及び当社が所有しているその他の不動産の一部を賃貸しています。TNC放送会館の管理運営は、全て㈱TNC放送会館に業務委託しています。

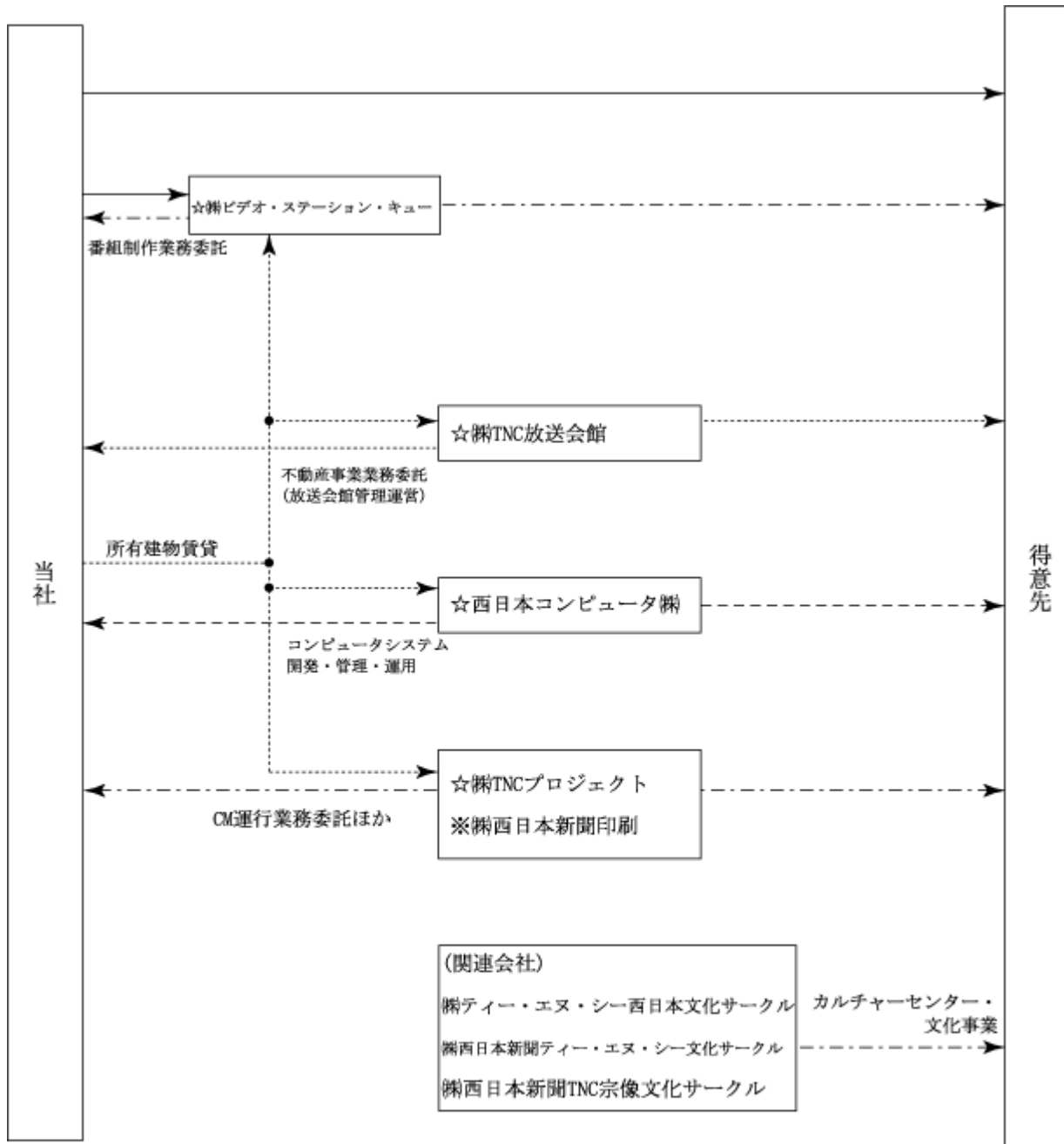
情報処理事業

西日本コンピュータ㈱(連結子会社)が営業放送システム(HIBS)、人事会計システム(ACT)、報道支援システム等の全国民間放送局向けのシステムや一般企業向けのオリジナルソフトウェアの受託開発・販売及びネットワークシステムを利用した新しい基幹システムの開発・販売を行っています。

その他の事業

㈱ビデオ・ステーション・キューが第三者向けの番組制作及びCM制作等の映像プロダクション業務を、㈱TNCプロジェクトが商品の販売や放送データの入力業務、人材派遣、広告代理店業務等を行っています。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりです。



- ▶ 放送事業
-▶ 不動産賃貸事業
- ▶ 情報処理事業
- .-.-.-▶ その他の事業
- ☆ 連結子会社(4社)
- ※ 持分法適用会社(1社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱TNC放送会館 (注)2	福岡市早良区	2,500,000	不動産賃貸事業	50.6	当社所有の建物の管理・運営を委託しています。 役員の兼任 3名
西日本コンピュータ㈱ (注)3	北九州市小倉北区	30,000	情報処理事業	55.2	当社のシステム開発・保守管理・運用を委託しています。当社所有のフロアを賃貸しています。 役員の兼任 1名
㈱ビデオ・ステーション・キュー (注)2	福岡市早良区	50,000	その他の事業	100.0	当社のテレビ番組制作を委託しています。当社所有の建物を賃貸しています。 役員の兼任 2名
㈱TNCプロジェクト	福岡市早良区	10,000	その他の事業	100.0	当社のCM運行業務の一部と美術部門の運営、グッズの販売を委託しています。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社)					
㈱西日本新聞印刷	福岡市博多区	48,250	その他の事業	30.4	当社の印刷物を委託しています。 役員の兼任 なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 上記5社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。また、㈱ビデオ・ステーション・キュー及び㈱TNC放送会館は特定子会社に該当します。

3 西日本コンピュータ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメントの情報処理事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	154 [24]
不動産賃貸事業	8 [2]
情報処理事業	187 [2]
その他の事業	175[150]
全社(共通)	1 [0]
合計	525[178]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。

2 従業員数欄の[]外書は臨時従業員の年間平均雇用人員です。

3 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
155 [24]	40.77	16.35	11,879

セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	154[24]
全社(共通)	1[0]
合 計	155[24]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む従業員数です。
2 従業員数欄の[]外書は臨時従業員の年間平均雇用人員です。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
4 全社(共通)は、管理部門の従業員です。

(3) 労働組合の状況

当社には、民放労連テレビ西日本労働組合(組合員数96名)が組織されており、日本民間放送労働組合連合会に所属しています。連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、大企業が先導して雇用や所得の改善が続いたことから一部に不安要素もあるものの全体としては緩やかに上向きました。電通が発表した「2016年日本の広告費」によりますと、地上波テレビ広告費は前年比1.6%の増加で、番組（タイム）広告費は0.2%の減少でしたがスポット広告費は2.8%の増加となり好調に推移しました。

このような状況下、当社グループの当期の業績は、売上高は181億78百万円で前年と比較して1億41百万円(+0.8%)の増収でした。また、経常利益は15億3百万円で前年と比較して5億円(+49.8%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益も10億53百万円と前年比4億39百万円(+71.7%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりです。

放送事業

福岡地区のスポットCM投下量は前年比102.1%でした。市況の好転と視聴率は低調ながらもGRP（延べ視聴率）が若干回復したことなどから、スポット広告収入は前年比2.7%の増加となりました。ネットタイム放送収入は前年比7.3%の減少でしたが、ローカルタイム放送収入がブロックネット番組「匠の蔵」のセールスやレギュラー番組、プロ野球中継などその他の単発番組のセールスも好調であったことから前年比14.9%の増加となり、ローカルタイムがネットタイムの減少をカバーし、タイム広告収入は前年比0.5%の増加でした。また、制作収入もローカルタイムの増加に伴い前年比9.5%の増加でした。放送事業その他収入はドラマやアニメなど受託制作番組の増加で前年比59.3%の増加となりました。催物収入は、大規模催事で券売収入が低下したことから前年比23.9%の減少となりました。この他、「ゴリパラ見聞録」DVDやグッズの販売が好調でMD事業収入も伸張しました。当事業全体での売上高は135億26百万円(前年比+2.0%)と増収になりました。

一方、費用は、ニュース費、番組制作費や広告代理店手数料は増加しましたが、退職給付費用などの人件費や催物費が減少しました。以上の結果、営業費用は前年比0.2%の減少となり、当期のセグメント利益(営業利益)は9億36百万円(前年比+44.8%)で増益となりました。

不動産賃貸事業

㈱TNC放送会館の入居率は期首98.5%でスタートし期末には開業以来初の100.0%となりました。入居率の増加は商業店舗ゾーンの新規入居とオフィスゾーンのテナントの増床によるものです。その結果、当事業の売上高は14億88百万円(前年比+1.0%)と増収になりました。一方、修繕費の減少や原油安からの電力料の減少、入退管理システム増強に伴う警備費の減少などで売上原価は減少しました。さらに人件費の減少から販売費及び一般管理費も減少して営業費用は前年比2.6%の減少となり、セグメント利益(営業利益)は2億41百万円(前年比+24.6%)で増益となりました。

情報処理事業

西日本コンピュータ㈱では、主力の放送系ビジネスでTBSの回線システム・東海テレビ放送の報道支援システム・中国放送の事務システムなど大型の開発がありました。公共、一般製造業系ビジネス分野でも北九州市役所のシステム更新やマーベラス社の基幹システムの開発などがありました。しかし、これらはいずれも次年度の検収であり未成工事案件が大きく増加したことから当事業の売上高は22億60百万円(前年比-3.2%)と減収になりました。一方、費用は、クラウド化によるハードウェアの仕入の減少と外注費などの経費削減に取り組んだ結果、売上原価は減少しました。販売費及び一般管理費はほぼ前年並みでした。その結果、営業費用は前年比8.8%の減少となり、セグメント利益(営業利益)は95百万円で前年のセグメント損失から増益に転じました。

その他の事業

㈱ビデオ・ステーション・キューでは、番組終了の影響や通販番組の受注の減少で番組売上が減少しました。VP売上も前年度は大口の受注があったことからその反動で減少しました。また、中継が重なったことから中継案件の受注も減少してしまう不運もありその他売上も減少しました。売上高全体では前年比5.8%の減収となりました。売上の減少に伴い業務委託費や旅費交通費など直接費の減少で原価は減少したものの、販売費及び一般管理費はほぼ前年並みであったことから営業利益は前年比76.7%の減益となりました。

㈱TNCプロジェクトでは、新規催事と新規CM制作の受注があったことから売上は増加しました。売上高全体では前年比0.5%の増収でした。しかし、労務費やCM制作・イベントなどの外注費の増加により原価が増加して販売費及び一般管理費も人員増により増加したことから営業利益は前年比29.2%の減益となりました。

当事業の売上高は25億51百万円(前年比-4.3%)と減収で営業費用も前期比1.1%の減少でしたが、セグメント利益(営業利益)は46百万円(前年比-64.8%)で減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、99億98百万円(前期末84億65百万円)となりました。前期に比べて営業活動による収入が増加し、投資活動による収入も増加、一方で財務活動による支出が減少したため、15億33百万円(+18.1%)増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億50百万円と前期に比べ4億35百万円(+30.8%)増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が6億47百万円増加し、法人税等の支払額が1億95百万円減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2億70百万円(前期は17億98百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6億52百万円減少し、投資有価証券の取得による支出も1億59百万円減少、また投資有価証券の償還による収入が10億29百万円増加し、補助金の受取額が2億11百万円増加したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億87百万円と前期に比べ2億6百万円(-26.0%)減少しました。これは主に、短期借入金の返済による支出が3億40百万円増加したものの、長期借入金の返済による支出が6億38百万円減少したためです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは受注生産形態をとらないものがほとんどで、販売品目は多岐にわたり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。このため生産、受注及び販売の状況については、「1業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示しています。当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメント	販売高(千円)	前期比(%)
放送事業	13,428,420	+2.1
不動産賃貸事業	1,102,780	+2.8
情報処理事業	2,184,802	-3.8
その他の事業	1,462,902	-4.7
合 計	18,178,906	+0.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
2 上記の金額に消費税等は含まれていません。
3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)電 通	2,896,008	16.1	2,798,226	15.4
(株)博報堂DYメディア パートナーズ	2,489,383	13.8	2,430,368	13.4
(株)フジテレビジョン	1,690,174	9.4	1,636,221	9.0

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

当社グループは、経営基盤安定のため主力事業である放送事業において、放送エリアにおけるステーションイメージの更なる向上と視聴者ニーズに則した番組制作による視聴率獲得に投資し収入の拡大を図ります。また、放送収入に続く収益拡大策としてインターネットメディアやデバイスの利用を視野にいれたコンテンツ開発や知的財産権の取得を積極的に行います。グループ全体を通じた人材の活用や各事業部門の業務内容の見直しを行うことで、グループとしての収益力を強化し、地域で最も信頼されるメディア企業グループを目指します。

経営環境は、放送事業においては、競合メディアやSNSの台頭による若者を中心としたテレビ離れや企業の広告戦略の変更によるネット広告費の増加など、取り巻く環境は厳しさを増しています。また、地上波デジタル放送機材の更新時期を向かえ今後数年間は多額の設備投資が予定され支出も増加する見込みです。不動産賃貸事業においては、今後福岡市中心部の天神ビックバンによるハイスペックビルの竣工ラッシュを控えており、テナント誘致競争の激化が予測されます。情報処理事業においては、クラウドの登場により経常コストの削減を求め各企業がクラウドコンピューティングを採用し、企業の情報化投資は減少傾向にあります。その他の事業においては、主たる労働力である若年層の減少により人材の確保と労働環境の整備が求められています。

対処すべき課題として、以下のことに取り組みます。

放送事業

テレビスポットを中心に放送事業収入を拡大していくことが最大の課題です。競合他社とは激しい競争を展開しており、収入拡大には視聴率のアップが急務です。そのために各種視聴率対策とローカル編成番組の強化に対する積極的な投資を継続する方針です。また、既存分野の強化に加え新規事業の展開に積極的に取り組みビジネスエリアをネットや海外にも広げるなど収入源の多角的な拡大を図ります。一方、コスト削減も重要な課題であり、従来の支出構造のままでは利益の低下を招きます。そのためには、収益貢献の高い事業構造や事業展開を目指さなくて

はなりません。制作工程の効率化を図りながら視聴者、広告主より一層の支持を得られる番組制作に取り組みます。放送事業を取り巻くビジネス環境の変化は著しく、迅速な対応が不可欠です。そのために優秀な人材を確保し、経営ビジョンを共有し持続的な成長を支える人材の育成にも取り組みます。

不動産賃貸事業

来る天神地区の再開発による影響も念頭に百道浜での営業展開を進めます。直近の課題は退去予定区画の新規契約の獲得、既存テナントの賃料アップ、退去防止策に努めることです。そのためには入居テナントのニーズの把握とサービスのフィードバックを迅速に行い高水準のオフィス入居率を維持します。主要設備の本格的な更新に取り組んでおりますが、設備投資に関しましても顧客ニーズを優先的に反映した機能や容量を確保しながら不動産の競争力及び資産価値の向上を図ります。百道浜地区の立地条件におけるハンデを覆すべく放送事業と連携したイベントの実施や話題の提供により百道浜が看板となるよう集客の向上に取り組みます。

情報処理事業

新たなコンピュータ環境を導入しなくてもネットワークを通じ各種サービスが利用できるクラウドサービスの利用が広がっています。企業は低価格かつ短期間で情報処理サービスの利用を開始することができるメリットに期待を寄せており、経常コストの削減を背景としたビジネスモデルへの対応と展開でユーザーの開拓と拡大を図ります。基幹システムの新規構築は今後のビジネス展開にその経験が生かされるものであり長期的な売り上げの確保にも繋がります。そのための営業努力、サポートやセキュリティなどサービスの継続性を高め開発スケジュールの効率化を図り大型案件の受注を目指します。

その他の事業

番組制作・CM制作・映像制作などのグループ外からの受注拡大は言うまでもありません。業界を取り巻く環境は人手不足や人件費の高騰から優秀な人材の争奪が顕著です。人材の確保と育成に十分な経営資源を集中し、高い制作レベルを維持してまいります。人材派遣事業でも外部派遣の拡充と派遣先業種の分散化を目指します。広告代理店業務では新規クライアントの獲得に向けて努力します。受託部門では安定的な放送運行のための人材育成・リスク管理の整備に尽力します。メディア事業部による新規事業を成功に導き、あらゆる部門でコストを意識しさらなる増益を目指します。

グループ全体

グループ全体の利益を拡大するため、グループ各社の特性を活かし、放送を中核とした連携による様々な事業展開に積極的に取り組みます。あらゆる面でコストコントロールを徹底し、各社がキャッシュ・フロー経営を目指して経営の効率化を推進していきます。資金は極力グループ内調達を行い経営基盤の強化を図ります。また、グループ内で内部統制機能が有効に機能するために企業集団全体としてのコンプライアンス意識の向上にも努めます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況の変動

放送事業収入の中心は、テレビ放送の広告収入です。この広告収入は広告主である企業の業績との連動性が強く、経済状況・事業環境の影響を敏感に受けるため、景気動向に伴う広告需要の変動によっては、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 視聴率動向と他メディアとの競争の激化

テレビ番組の視聴率動向は当社の収益を大きく左右します。録画機の高機能化やスマートフォン・タブレット端末の普及による視聴スタイルの変化、多メディア・多チャンネル化によるサービスの競合など、メディアやデバイスの多様化で視聴動向はテレビにとっては不利な状況に変化してきています。これからも堅調なメディアとして存在するためには強力なコンテンツの開発や効果的な宣伝活動など、より多くの視聴者に見てもらえる施策を継続強化しなくてはなりません。しかし、さらに他メディアとの競争が激化し著しい視聴率の低下があった場合、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 広告代理店等の財政状況

多額の売掛債権を有する取引先の財政状況が悪化し、契約条件どおりの支払いを受けられない場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 新規事業などへの投資

当社グループは、収益拡大のため新規事業展開にも力を注いでいます。これらはテレビ放送の強みを活かしたビジネスモデルとして放送外収益の増加を目指すものです。ただし、企業を取り巻くビジネス環境は目まぐるしく変化しており場合によっては成果をもたさないこともあり、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 事業構造改革

当社グループは、経営環境の変化に対応して継続的な成長と収益力の向上を果たすため、事業の選択と集中を進めています。高額な設備投資や視聴率の低下という厳しい経営環境下、将来の見通し等の未達や重要事象の見落としなどでコストの縮小、低減化が図れず、人材・設備・資金などの活用が円滑に行われない事態になれば当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 放送事業者に対する法的規制について

将来にわたるテレビ放送の継続は、当社グループの存続にかかわる案件です。当社は、公共の電波を利用し事業を展開しており、放送の社会的使命を果たすとともに放送の健全化を心掛け、番組制作、取材、編集に細心の注意を払うとともに放送番組審議会も機能しています。しかしながら、仮に電波法の規定により放送免許の取り消しなどの事態になれば当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) コンプライアンスについて

当社グループの社員や協力スタッフによる不祥事、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブル、個人情報取り扱い、下請け代金支払いなどの法律のもとで起り得るトラブルなど、当社グループが責任をもって防止すべき分野は多岐にわたります。そのために必要な教育や対策を可能な限り講じても、不測の事態が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

資産

当期の資産合計は、現金及び預金・受取手形及び売掛金やその他の流動資産の増加が大きく、有価証券や固定資産の減少はありましたが、前期末に比べ11億42百万円(+2.9%)増加し、402億97百万円となりました。

負債

当期の負債合計は、支払手形及び買掛金や短期借入金の減少が大きく、未払法人税等・未払消費税等の増加はありましたが、前期末に比べ4億64百万円(-5.9%)減少し、73億92百万円となりました。

純資産

当期の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益を10億53百万円計上し、その他有価証券評価差額金が4億83百万円増加したため、前期末に比べ16億7百万円(+5.1%)増加し、329億5百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当期の売上高は、放送事業がGRPの増加などにより増加幅が大きく、不動産事業も増収で、情報処理事業とその他事業は減収でしたが、前期に比べ1億41百万円(+0.8%)増加し、181億78百万円となりました。

営業利益

当期の営業利益は、放送事業が増益となったこと、不動産事業と情報処理事業も増益だったことにより、前期に比べ3億82百万円(+41.1%)増加し、13億13百万円となりました。

経常利益

当期の経常利益は、持分法による投資利益や事業費補助金収入などで営業外収益が増加し、営業外費用は減少したことから、前期に比べ5億円(+49.8%)増加し、15億3百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当期の親会社株主に帰属する当期純利益は、補助金収入や投資有価証券売却益などで特別利益が増加し、特別損失はなかったものの、法人税等の負担も増加したことから、前期に比べ4億39百万円(+71.7%)増加し、10億53百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は99億98百万円(前期末84億65百万円)となりました。前期に比べ営業活動による収入が4億35百万円増加し、投資活動による収入が2億70百万円(前期は17億98百万円の支出)あり、財務活動による支出が2億6百万円減少したため、15億33百万円(+18.1%)増加しました。

詳細については、「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は4億31百万円でした。主要なものは放送事業の機械及び装置と車両及び運搬具、放送事業と不動産賃貸事業の建物附属設備です。

機械及び装置では1.2GHz/2.3GHz帯FPU装置とその周辺機器の更新に1億21百万円、車両及び運搬具ではリース資産からリース終了の大型中継車とその搭載設備を中古取得42百万円、建物附属設備はテナントの増床に伴う管理事務所などの移転工事で64百万円の投資を行いました。

放送事業全体の取得総額は3億38百万円でした。全ての設備投資は自己資金によります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (福岡市 早良区)	放送事業 不動産賃貸 事業	放送設備 その他 設備	2,587,616	1,013,879	2,773,731 (12.6)	102,594	51,856	6,529,678	128 [20]
東京支社 (東京都 中央区)	放送事業 不動産賃貸 事業	その他 設備	168	60	()		2,640	2,870	17 [1]
北九州支局 (北九州市 小倉北区)	放送事業	放送設備	3,994	25,369	()		2,367	31,731	6 [2]
大阪支社 (大阪市 北区)	放送事業	その他 設備	81	60	()		150	292	4 [1]
放送局等 (福岡県)	放送事業	放送設備	239,240	43,582	1,383 (1.4)			284,206	
白金駐車場 (福岡市 中央区)	不動産賃貸 事業	その他 設備	0		566,319 (1.0)			566,320	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」は含んでいません。

2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 []内の数字は期中の平均臨時従業員数です。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)TNC放送 会館	本社 (福岡市 早良区)	不動産 賃貸事業	その他 設備	3,077,094	0	2,404,302 (11.8)		3,734	5,485,132	8 [2]
西日本 コンピュータ(株)	本社 (北九州市 小倉北区)	情報処理 事業	開発 設備	690,798	0	678,049 (1.1)	417	12,517	1,381,782	187 [2]
(株)ビデオ・ステ ーション・キュー	本社 (福岡市 早良区)	その他の 事業	番組 制作 設備	3,223	67,886	()	8,674	17,792	97,576	149 [3]
(株)TNCプロジ ェクト	本社 (福岡市 早良区)	その他の 事業	その他 設備		410	()		2,248	2,658	26 [147]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であり、「建設仮勘定」は含んでいません。

2 「不動産賃貸事業」以外に貸与中の設備はありません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 []内の数字は期中の平均臨時従業員数です。

- (3) 在外子会社
該当する子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当する事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	70,500	同左	非上場・非登録	(注)1, 2
計	70,500	同左		

(注)1 当社は単元株制度を採用していません。

2 当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和34年8月15日	23,500	70,500	117,500	352,500		

(注) 有償株主割当 1:0.5

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

公募

発行価格 5,000円

資本組入額 5,000円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区 分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	1	23		111			480	615
所有株式数 (株)	600	10,990		26,560			32,350	70,500
所有株式数 の割合(%)	0.85	15.59		37.67			45.89	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社西日本新聞社	福岡市中央区天神1丁目4番1号	4.56	6.46
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3.60	5.10
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	3.56	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	3.10	4.39
テレビ西日本従業員持株会	福岡市早良区百道浜2丁目3番2号	2.17	3.07
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	1.60	2.26
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1.50	2.12
田中恭生	福岡県春日市	1.43	2.02
木曾節文	福岡市中央区	1.20	1.70
安部幸昭	北九州市八幡西区	1.00	1.41
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1番13号	1.00	1.41
計	-	24.72	35.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式70,500	70,500	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
発行済株式総数	70,500		
総株主の議決権		70,500	

【自己株式等】

該当する事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当する事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当する事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、業績等を勘案の上、必要な内部留保にも留意し長期にわたり安定的な配当の維持に努めております。剰余金の配当につきましては、1株につき600円を普通配当として毎事業年度に1回の配当、創立5周年ごとに記念配当を上乗せしながら株主の皆様への利益還元を続けてまいりました。

当期も株主総会の決議により600円の普通配当としました。また、内部留保につきましては放送設備の拡充や番組コンテンツの強化、視聴率対策などがその主な用途です。

なお、第59期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（千円）	一株当たり配当額（円）
平成29年6月20日定時株主総会決議	42,300	600

4 【株価の推移】

当社株式は非上場、かつ非登録ですので該当する事項はありません。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会 長		寺崎 一雄	昭和15年8月8日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年3月 平成15年6月 平成17年6月 平成25年6月 株式会社西日本新聞社入社 同社東京支社長(局長) 当社取締役東京支社長 当社取締役編成制作局長 当社常務取締役編成制作局長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	1年 (注)3	792
取締役 副会長		坂田 正彦	昭和32年12月22日生	昭和56年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年8月 平成28年2月 平成28年3月 平成28年6月 平成29年6月 当社入社 当社執行役員経営企画局長 当社取締役総務局長兼社長室長 当社取締役総務局長兼経営管理 局長兼社長室長 当社取締役総務局長兼経営管理 局長 当社取締役経営管理局長 当社取締役 当社代表取締役社長 当社取締役副会長(現)	1年 (注)3	311
代表取締役 社 長		鈴木 克明	昭和33年7月30日生	昭和56年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成22年6月 平成23年7月 平成27年6月 平成29年6月 株式会社フジテレビジョン入社 同社編成制作局長 同社取締役編成制作局長 株式会社フジ・メディア・ホール ディングス取締役兼株式会社フジ テレビジョン取締役編成制作局長 株式会社フジテレビジョン常務取 締役編成制作局長 同社常務取締役 株式会社フジ・メディア・ホール ディングス取締役兼株式会社フジ テレビジョン専務取締役 当社代表取締役社長(現)	1年 (注)3	
常務取締役	営業局長	山崎 浩一郎	昭和32年8月5日生	昭和57年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成28年6月 平成29年6月 当社入社 当社営業局長 当社執行役員営業局長 当社執行役員編成制作局長 当社取締役編成制作局長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役営業局長(現)	1年 (注)3	250
取締役	報道局長	藤井 通彦	昭和33年4月4日生	昭和56年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成28年6月 株式会社西日本新聞社入社 同社経営企画室長 同社論説委員長 同社執行役員東京支社長 当社取締役報道局長(現)	1年 (注)3	150
取締役		荻 孝浩	昭和36年7月27日生	昭和59年4月 平成23年6月 平成28年2月 平成28年6月 平成29年3月 平成29年6月 当社入社 当社営業局長 当社執行役員総務局長 当社取締役総務局長 当社取締役営業局長 当社取締役(現)	1年 (注)3	150

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		日枝 久	昭和12年12月31日生	昭和63年6月 平成5年6月 平成13年6月 平成20年10月 平成29年6月	株式会社フジテレビジョン代表取締役社長 当社取締役(現) 株式会社フジテレビジョン代表取締役会長 株式会社フジ・メディア・ホールディングス代表取締役会長兼株式会社フジテレビジョン代表取締役会長 株式会社フジ・メディア・ホールディングス取締役相談役兼株式会社フジテレビジョン取締役相談役兼フジサンケイグループ代表(現)	1年 (注)3	
取締役		木曾 節文	昭和24年8月25日生	平成16年11月 平成17年6月 平成19年4月 平成29年6月	中興化成工業株式会社代表取締役社長 当社取締役(現) 中興化成工業株式会社代表取締役会長 同社代表取締役(現)	1年 (注)3	1,200
取締役		松尾 新吾	昭和13年5月19日生	平成15年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成24年4月	九州電力株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社取締役(現) 九州電力株式会社相談役(現)	1年 (注)3	
取締役		久保田 勇夫	昭和17年12月6日生	昭和41年4月 平成11年7月 平成12年9月 平成18年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成28年10月	大蔵省入省 国土事務次官 都市基盤整備公団副総裁 株式会社西日本シティ銀行取締役頭取 当社取締役(現) 株式会社西日本シティ銀行代表取締役会長 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス代表取締役会長兼株式会社西日本シティ銀行代表取締役会長(現)	1年 (注)3	
取締役		川崎 隆生	昭和25年6月2日生	昭和49年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成28年6月	株式会社西日本新聞社入社 同社取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現) 株式会社西日本新聞社取締役会長兼グループ経営会議議長(現)	1年 (注)3	
常勤 監査役		佐世 陽一	昭和24年7月6日生	昭和48年4月 平成15年8月 平成17年7月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社東京支社営業部長 当社営業局長 当社編成局長 当社監査役(現)	4年 (注)4	100
監査役		大黒 伊勢夫	昭和28年9月13日生	昭和53年4月 平成24年9月 平成25年6月 平成26年6月 平成28年6月	運輸省入省 国土交通省近畿運輸局長 一般財団法人空港環境整備協会理事 西日本鉄道株式会社監査役 当社監査役(現) 西日本鉄道株式会社取締役常任監査等委員(現)	4年 (注)4	
計							2,953

- (注) 1 取締役は社外取締役です。
2 監査役 大黒伊勢夫は社外監査役です。
3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の日から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の日から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、マスメディアとして国民の知る権利を守る社会的責任を自覚し、放送を通じた社会貢献と発展に寄与することで社会の信頼を得ることを第一とするものです。また、国民生活の安全を守るための緊急災害放送や選挙速報などのニュース報道では公共機関としての役割も担っており、当社がこのような責務を遂行していくには公正かつ適切な経営を展開し、株主、視聴者、従業員、取引先等の当社を支えていただくステークホルダーに対して経営の透明性が求められるため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成29年6月29日現在、取締役は社内取締役6名及び経営監視を強化するため、社外取締役5名の計11名となっています。そして、常勤監査役を1名選任しています。また、取締役会からの独立性を高め業務執行に対する監督機能を強化するため社外監査役1名を選任しています。監査役は取締役会に出席し、会社業務全般にわたり取締役会の業務遂行について適法性・妥当性を監査しています。

(ロ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務執行について取締役会において選任された代表取締役とこれを補佐する常勤の社内取締役が行います。社内取締役の業務遂行にあたっては、担当業務遂行にかかる協議、報告を行っており、これら業務遂行におけるチェック機能を果たしています。当社と社外取締役及び社外監査役などが取締役として就任している会社とは、人事、資金、技術などの取引関係はありませんが、放送事業及びその他の事業に関する取引があります。いずれの取引におきましても当社と関係を有しない他の取引先と同様の取引条件によっています。

(ハ) 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上20名以内とする旨、定款に定めています。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を図るため、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。

(ホ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めています。

リスク管理体制の整備状況

当社は内部監査部門を設置していませんが、リスク管理体制としては企業経営並びに日常業務に関して、経営判断上の参考とするため法律事務所及び監査法人、税理士法人と契約を締結しており、顧問弁護士や公認会計士、顧問税理士に適宜、相談、報告を行い適切な助言、指導を得ています。このうち金融商品取引法に基づく会計監査については有限責任監査法人トーマツと契約しており、当期において業務執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

公認会計士 工藤重之、公認会計士 甲斐祐二

また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士6名及び公認会計士試験合格者5名とその他2名、合計13名から構成され、監査法人の選定基準に基づき決定されています。

当社ではコンプライアンス規程に基づきコンプライアンス委員会を設置し、法令の遵守に努めています。内部通報等窓口は総務局に置いています。また、従業員については日常業務において法令違反等がないよう社員教育を行っています。

提出会社の子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

子会社も定期的に監査を受け入れており、財務報告の信頼性の確保並びに内部統制の改善策の指導や実施の支援・助言を受けています。また、子会社の経営上の重要事項については取締役会や経営会議などで打ち合わせ、報告を受ける体制を整備しており、経営活動全般に渡る法令等の順守・リスク管理を含む内部管理の状況・業務運営の状況等の適切性・有効性を検証し確認しています。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 2億54百万円（うち社外取締役13百万円）

監査役 20百万円（うち社外監査役4百万円）

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,700		12,700	
連結子会社	3,750	2,700	3,850	2,000
計	16,450	2,700	16,550	2,000

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度は該当する事項はありません。

なお、連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前連結会計年度は内部統制の構築支援と人事制度再整備支援、当連結会計年度は人事制度再整備支援です。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に関する方針は定めていません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,038,394	10,070,240
受取手形及び売掛金	5,076,777	5,170,545
有価証券	3,384,032	1,040,801
商品	12,063	7,718
仕掛品	149,800	166,329
貯蔵品	15,448	19,495
繰延税金資産	287,827	240,045
その他	638,672	777,759
貸倒引当金	8,012	8,915
流動資産合計	15,595,003	17,484,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	注3 8,097,738	注3 7,655,569
機械装置及び運搬具（純額）	注3 1,282,170	注3 1,146,253
土地	6,423,786	6,423,786
リース資産（純額）	227,958	111,686
その他（純額）	115,869	93,855
有形固定資産合計	注2 16,147,523	注2 15,431,151
無形固定資産	40,159	32,737
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 6,634,509	注1 6,651,855
繰延税金資産	456,590	413,002
その他	331,232	333,468
貸倒引当金	49,212	48,252
投資その他の資産合計	7,373,119	7,350,075
固定資産合計	23,560,802	22,813,964
資産合計	39,155,805	40,297,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	659,548	605,583
短期借入金	1,627,101	1,187,485
リース債務	27,271	5,515
未払法人税等	180,732	224,944
賞与引当金	446,467	461,414
その他	1,417,829	1,529,223
流動負債合計	4,358,951	4,014,166
固定負債		
長期借入金	225,475	147,990
リース債務	9,956	4,440
繰延税金負債	781,318	842,700
役員退職慰労引当金	320,057	313,924
退職給付に係る負債	1,460,243	1,393,942
その他	701,630	675,607
固定負債合計	3,498,681	3,378,606
負債合計	7,857,632	7,392,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金	28,423,678	29,435,058
株主資本合計	28,776,178	29,787,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498,684	982,570
その他の包括利益累計額合計	498,684	982,570
非支配株主持分	2,023,310	2,135,082
純資産合計	31,298,173	32,905,212
負債純資産合計	39,155,805	40,297,984

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	18,037,474	18,178,906
売上原価	注1 11,548,716	注1 11,263,274
売上総利益	6,488,757	6,915,632
販売費及び一般管理費	注2 5,557,535	注2 5,601,753
営業利益	931,222	1,313,878
営業外収益		
受取利息	28,515	20,891
受取配当金	92,699	89,263
持分法による投資利益	-	29,031
事業費補助金収入	29,598	40,987
その他	22,437	17,124
営業外収益合計	173,250	197,298
営業外費用		
支払利息	19,810	7,540
持分法による投資損失	80,450	-
その他	840	182
営業外費用合計	101,100	7,722
経常利益	1,003,371	1,503,454
特別利益		
投資有価証券売却益	209	24,670
固定資産売却益	注3 628	注3 2,864
固定資産受贈益	13,529	-
補助金収入	注4 107,836	注4 110,735
受取保険金	注5 307	注5 10,230
その他	-	1,728
特別利益合計	122,511	150,230
特別損失		
固定資産除却損	注6 3,318	-
厚生年金基金脱退損失	注7 111,500	-
その他	4,712	-
特別損失合計	119,530	-
税金等調整前当期純利益	1,006,352	1,653,684
法人税、住民税及び事業税	395,547	370,513
法人税等調整額	62,105	123,617
法人税等合計	333,442	494,130
当期純利益	672,910	1,159,553
非支配株主に帰属する当期純利益	59,195	105,873
親会社株主に帰属する当期純利益	613,715	1,053,680

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	672,910	1,159,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	635,132	489,541
持分法適用会社に対する持分相当額	1,746	1,319
その他の包括利益合計	注1 636,878	注1 490,860
包括利益	36,031	1,650,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,070	1,537,566
非支配株主に係る包括利益	55,101	112,847

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	27,852,262	28,204,762	1,131,469	1,131,469	1,969,284	31,305,516
当期変動額							
剰余金の配当		42,300	42,300				42,300
親会社株主に帰属する 当期純利益		613,715	613,715				613,715
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				632,785	632,785	54,026	578,758
当期変動額合計		571,415	571,415	632,785	632,785	54,026	7,343
当期末残高	352,500	28,423,678	28,776,178	498,684	498,684	2,023,310	31,298,173

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	352,500	28,423,678	28,776,178	498,684	498,684	2,023,310	31,298,173
当期変動額							
剰余金の配当		42,300	42,300				42,300
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,053,680	1,053,680				1,053,680
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				483,886	483,886	111,771	595,657
当期変動額合計		1,011,380	1,011,380	483,886	483,886	111,771	1,607,038
当期末残高	352,500	29,435,058	29,787,558	982,570	982,570	2,135,082	32,905,212

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,006,352	1,653,684
減価償却費	1,098,889	1,091,870
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36,339	66,300
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,420	6,133
賞与引当金の増減額(は減少)	7,161	14,946
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,116	56
受取利息及び受取配当金	121,214	110,155
支払利息	19,810	7,540
有形固定資産除売却損益(は益)	2,689	2,864
補助金収入	107,836	110,735
売上債権の増減額(は増加)	93,495	93,768
たな卸資産の増減額(は増加)	58,965	16,230
仕入債務の増減額(は減少)	37,278	53,965
持分法による投資損益(は益)	80,450	29,031
その他	343,792	139,836
小計	1,817,215	2,138,964
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	10,981	26,022
利息及び配当金の受取額	123,479	115,555
利息の支払額	20,179	7,734
法人税等の支払額	566,641	370,816
法人税等の還付額	49,430	168
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,414,286	1,850,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	840,602	910,704
定期預金の払戻による収入	770,000	840,000
有形固定資産の取得による支出	1,008,177	355,287
投資有価証券の取得による支出	872,140	713,030
投資有価証券の売却及び償還による収入	155,180	1,184,652
貸付けによる支出	19,522	18,010
貸付金の回収による収入	17,419	18,335
補助金の受取額	960	212,343
その他	1,253	12,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,798,136	270,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	100,000	440,000
長期借入金の返済による支出	715,520	77,101
ファイナンス・リース債務の返済による支出	35,117	27,271
配当金の支払額	41,585	41,759
非支配株主への配当金の支払額	1,075	1,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	793,298	587,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	93
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,177,407	1,533,441
現金及び現金同等物の期首残高	9,642,474	8,465,067
現金及び現金同等物の期末残高	注1 8,465,067	注1 9,998,509

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は、(株)西日本新聞印刷1社のみです。

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ティー・エヌ・シー西日本文化サークル

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

a 商 品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社(株)ビデオ・ステーション・キュー並びに西日本コンピュータ(株)は定率法(但し、当社のTNC放送会館に係る減価償却方法は定額法)、その他の連結子会社2社は定額法です。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。取得価額で建物及び構築物の約87.0%、機械装置及び運搬具の約1.0%及びその他の有形固定資産の約11.5%が定額法により償却されています。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

なお、TNC放送会館に係る減価償却方法については、当社の個別決算上は定率法によっているものもあることから、同会館を共有している連結子会社とその減価償却方法が異なっているため、連結上、当該資産の減価償却方法を定額法に統一しています。これにより当社の当連結会計年度の減価償却費は40,381千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しています。また、有形固定資産期末残高は1,067,928千円増加しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することになりました。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた209千円は「投資有価証券売却益」209千円、「その他」 千円として組み替えています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	467,190千円	496,070千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	21,952,988千円	22,487,036千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳累計額		
建物及び構築物	5,912千円	5,912千円
機械装置及び運搬具	34,814	34,814
計	40,726	40,726

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上原価	2,545千円	2,003千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
人件費	1,440,702 千円	1,475,987千円
賞与引当金繰入額	127,138	129,816
退職給付費用	92,857	58,446
役員退職慰労引当金繰入額	35,540	30,560
貸倒引当金繰入額	156	903
代理店手数料	2,624,656	2,688,499
減価償却費	91,618	78,843
その他	1,145,177	1,138,697
計	5,557,535	5,601,753

- 3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	257千円	2,864千円
土地	71	
その他	299	
計	628	2,864

- 4 補助金収入

前連結会計年度、当連結会計年度とも特定ラジオマイク周波数移行に係るものが主なものです。

- 5 受取保険金

前連結会計年度は放送機材の故障などに対するものです。

当連結会計年度は放送機材の故障や熊本地震の被害などに対するものです。

- 6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
建物及び構築物	3,115千円	千円
機械装置及び運搬具	176	
その他	25	
計	3,318	

- 7 厚生年金基金脱退損失

民間放送厚生年金基金の脱退に伴い発生した損失見込額です。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	688,136	千円	543,345	千円
組替調整額	1,804		24,670	
税効果調整前	686,332		518,675	
税効果額	51,200		29,134	
その他有価証券評価差額金	635,132		489,541	
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	1,746		1,319	
その他の包括利益合計	636,878		490,860	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,300	600	平成28年3月31日	平成28年6月22日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,500			70,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	42,300	600	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,300	600	平成29年3月31日	平成29年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	6,038,394千円	10,070,240千円
有価証券	3,384,032	1,040,801
計	9,422,426	11,111,042
公社債投信	70,000	70,000
公社債等	385,880	470,349
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	501,478	572,183
現金及び現金同等物	8,465,067	9,998,509

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

放送事業、情報処理事業におけるサーバ他備品(その他)及び放送事業、その他事業における車両(機械装置及び運搬具)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	9,562千円	4,226千円
1年超	5,565	1,339
合計	15,127	5,565

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは事業を行うための設備投資については長期経営計画等に照らして、自己資金以外に必要な資金は銀行からの借入により調達しています。また、短期的な運転資金についても銀行借入により調達しています。一時的な余資は資金運用管理規程に基づき安全性の高い金融資産でのみ運用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

通常の営業活動に伴い生じたものである営業債権の受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券や上場企業、関連取引企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日で恒常的に売掛金残高の範囲内にあります。長期借入は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくため、業務やリスクの特性に応じてこれらのリスクを適切に管理、コントロールしていくことを経営の重要課題と認識し、リスク管理体制の整備に取り組んでいます。当社の場合、営業債権については、経営管理部門が営業部門等から主要な取引の状況を定期的に情報収集、モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理して財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。また、満期保有目的以外のものについては、保有状況を継続的に見直すなど、状況に応じて対応しています(満期保有目的の債券は格付けの高い債券で信用リスクは僅少です)。連結子会社についても、当社のリスク管理に準じて同様の管理を行っています。資金調達についてはグループ全体として保有するリスクが財務体力を超えないよう親会社である当社がリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、許容範囲内にリスクを管理制限しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当社グループの収益の柱である放送事業における取引では、信用リスクが複数の広告代理店等に分散しており、営業債権が特定の顧客、特定の業種又は地域等に偏るものではありません。ただし、大手広告代理店との取引に集中の傾向があることには留意しなくてはなりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。(注)2をご参照ください。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	6,038,394	6,038,394	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	5,076,777 8,012		
	5,068,764	5,068,764	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,755,558	1,772,370	16,812
その他有価証券	6,702,159	6,702,159	
資産計	19,564,876	19,581,688	16,812
(1)支払手形及び買掛金	659,548	659,548	
(2)短期借入金	1,550,000	1,550,000	
(3)未払法人税等	180,732	180,732	
(4)長期借入金(1年内返済を含む)	302,576	306,308	3,731
負債計	2,692,858	2,696,589	3,731

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上しています。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	10,070,240	10,070,240	
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	5,170,545 8,915		
	5,161,629	5,161,629	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,265,042	1,266,264	1,221
その他有価証券	4,842,931	4,842,931	
資産計	21,339,843	21,341,065	1,221
(1)支払手形及び買掛金	605,583	605,583	
(2)短期借入金	1,110,000	1,110,000	
(3)未払法人税等	224,944	224,944	
(4)長期借入金(1年内返済を含む)	225,475	227,379	1,904
負債計	2,166,003	2,167,907	1,904

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を計上しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3)有価証券及び投資有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期借入金については、元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日
非上場株式	1,560,824	1,584,683

非上場の株式(関係会社株式を含む)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,038,394			
受取手形及び売掛金	5,076,777			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	40,000	130,000	125,000	50,000
“(社債)	300,000	610,000	500,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	70,000	118,800	30,000	
計	11,525,171	858,800	655,000	50,000

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,070,240			
受取手形及び売掛金	5,170,545			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	25,000	130,000	125,000	25,000
“(社債)	400,000	260,000	300,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	70,000	99,296		
計	15,735,785	489,296	425,000	25,000

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	77,101	77,485	65,985	57,776	24,228	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	77,485	65,985	57,776	24,228		

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	1,735,558	1,752,450	16,892
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	20,000	19,920	80
計	1,755,558	1,772,370	16,812

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	945,042	958,084	13,041
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	320,000	308,180	11,820
計	1,265,042	1,266,264	1,221

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,241,976	1,697,381	544,595
債 券	177,112	175,000	2,112
そ の 他	1,108,908	1,039,049	69,858
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	35,588	43,657	8,069
債 券	41,021	45,507	4,485
そ の 他	3,097,552	3,098,402	850
計	6,702,159	6,098,997	603,161

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	2,819,814	1,752,178	1,067,635
債 券	106,124	105,592	531
そ の 他	1,067,775	1,000,271	67,504
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	36,061	40,297	4,236
債 券	62,762	65,507	2,744
そ の 他	750,393	755,518	5,124
計	4,842,931	3,719,366	1,123,564

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について4,712千円減損処理を行っています。
当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株 式			
そ の 他	4,438	209	
計	4,438	209	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区 分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株 式	29,500	24,479	
そ の 他	3,623	191	8
計	33,123	24,670	8

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び当グループでは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、デリバティブ取引を利用していませんので、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また当社は平成28年3月31日に厚生年金基金からの脱退後、独自の確定拠出制度も採用しています。この確定拠出企業年金制度では従業員ごとに積立額及び年金の原資に相当する個人口座を設けています。当社は給与水準などによらない一律額を毎月従業員の個人口座に拠出しています。従業員がそれを運用することで個人口座に拠出クレジットと主として市場金利の動向に基づく利息クレジットを累積しています。また、連結子会社の西日本コンピュータ(株)も独自の確定拠出制度を採用しています。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,418,083千円	1,460,243千円
退職給付費用	237,137 "	126,396 "
退職給付の支払額	32,596 "	48,914 "
制度への拠出額	162,379 "	143,782 "
退職給付に係る負債の期末残高	1,460,243千円	1,393,942千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,122,651千円	3,175,251千円
年金資産	2,033,887 "	2,171,618 "
	1,088,764千円	1,003,632千円
非積立型制度の退職給付債務	371,478 "	390,309 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,460,243千円	1,393,942千円
退職給付に係る負債	1,460,243千円	1,393,942千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,460,243千円	1,393,942千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度237,137千円 当連結会計年度126,396千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度28,141千円です。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)において、該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	15,339千円	15,285千円
賞与引当金	142,240	147,207
未払事業税	15,168	13,756
未払事業所税	7,192	7,261
退職給付に係る負債	481,783	461,198
役員退職慰労引当金	99,708	97,870
ソフトウェア等償却超過額	41,186	30,855
投資有価証券評価損	264,208	262,649
ゴルフ会員権等評価損	9,367	9,367
減損損失	214,345	212,931
その他	257,009	156,953
繰延税金資産小計	1,547,549	1,415,336
評価性引当額	595,935	602,553
繰延税金資産合計	951,613	812,783
(繰延税金負債)		
減価償却費修正	457,553千円	444,980千円
特別償却準備金	441	
固定資産圧縮積立金	425,669	423,471
その他有価証券評価差額金	104,849	133,983
繰延税金負債合計	988,514	1,002,435
繰延税金資産の純額	36,900	189,652

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	0.8%
評価性引当額	1.7%	0.4%
法人税額の特別控除額	2.9%	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	
その他	3.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%	29.9%

(賃貸等不動産関係)

当社と㈱TNC放送会館は福岡市に賃貸オフィスビル(土地を含む)を共有しています。また、当社は福岡市に賃貸駐車場を有する他、県内県外に複数賃貸物件を有しています。

平成28年3月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は、売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は、194,589千円です。平成29年3月期における当該賃貸不動産の賃貸損益(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上しています。)は、241,714千円です。

賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	8,721,927	8,693,679
	期中増減額	28,247	235,399
	期末残高	8,693,679	8,458,280
期末時価		10,832,181	10,455,440

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の主な減少は減価償却によるものです。
- 3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士に依頼して算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。「放送事業」はテレビ広告収入を中心に、番組制作・販売、DVD販売等の物品販売、イベントの興業などあらゆる媒体・手段を活用して投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる部門であり、コンテンツごとの開発意思決定及び損益把握を行っています。「不動産賃貸事業」は自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げています。「情報処理事業」はシステムの開発・販売・メンテナンス等により利益を上げています。「その他の事業」は番組制作及びCM制作、受託派遣業務、広告代理店業務等を主な事業内容として利益を上げています。以上、4つを当社グループの報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	13,158,428	1,072,712	2,270,488	1,535,845	18,037,474		18,037,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,993	400,744	64,409	1,129,246	1,698,393	(1,698,393)	
計	13,262,422	1,473,456	2,334,898	2,665,091	19,735,868	(1,698,393)	18,037,474
セグメント利益又は 損失()	646,744	194,002	37,003	132,196	935,940	(4,717)	931,222
セグメント資産	15,469,048	12,274,231	3,562,825	2,360,723	33,666,829	5,488,976	39,155,805
その他の項目							
減価償却費	632,591	361,208	62,688	44,463	1,100,951	(2,061)	1,098,889
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	465,856	328,538	1,741	54,919	851,055	(344)	850,711

(注) 1 セグメント利益調整額 4,717千円にはセグメント間取引消去 8,950千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 13,668千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは当社総務部門のコンプライアンス業務にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額5,488,976千円にはセグメント間取引消去 1,627,483千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,118,084千円、及び固定資産の調整額 1,624千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益又は損失の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	放送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	情報処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸 表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	13,428,420	1,102,780	2,184,802	1,462,902	18,178,906		18,178,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,506	385,570	75,661	1,088,339	1,648,077	(1,648,077)	
計	13,526,927	1,488,350	2,260,464	2,551,241	19,826,984	(1,648,077)	18,178,906
セグメント利益	936,631	241,730	95,931	46,542	1,320,835	(6,957)	1,313,878
セグメント資産	19,825,199	11,895,339	3,541,443	2,472,554	37,734,536	2,563,447	40,297,984
その他の項目							
減価償却費	631,211	366,038	53,730	42,464	1,093,444	(1,574)	1,091,870
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	338,805	65,671	2,373	24,938	431,788	(533)	431,255

(注) 1 セグメント利益調整額 6,957千円にはセグメント間取引消去 7,493千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 14,451千円が含まれています。なお、全社費用の主なものは当社総務部門のコンプライアンス業務にかかる費用です。

2 セグメント資産の調整額2,563,447千円にはセグメント間取引消去 1,621,913千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,186,577千円、及び固定資産の調整額 1,215千円が含まれています。なお、全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)です。

3 セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放 送 事 業		外部顧客への売上高(千円)
テレビ広告収入	タイム	3,029,519
	スポット	8,668,452
	計	11,697,972

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	2,896,088	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,489,383	放送事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは放送事業及び情報処理事業におけるものです。

放 送 事 業		外部顧客への売上高(千円)
テレビ広告収入	タイム	3,038,313
	スポット	8,908,321
	計	11,946,635

情報処理事業については、単一事業であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での売上高はありません。

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、本邦以外での有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売相手先

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)電 通	2,798,226	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,430,368	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当する事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当する事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当する事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	日枝 久			(株)フジ・メディア・ホールディングス代表取締役会長兼(株)フジテレビジョン代表取締役会長	なし (株)フジ・メディア・ホールディングスによる被所有直接5.0	放送時間及び番組等に関する取引	(株)フジテレビジョンとの放送時間及び番組販売等取引	1,686,765	受取手形	179,485
							売掛金		148,281	
							(株)フジテレビジョンとの放送時間及び番組購入等取引	733,311	買掛金	91,641
							(株)フジテレビジョンに対する代理店手数料の支払い	297,730	未払代理店手数料	25,312

(注) 取引金額には消費税等を含みませんが、期末残高には消費税等を含みます。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	日枝 久			(株)フジ・メディア・ホールディングス代表取締役会長兼(株)フジテレビジョン代表取締役会長	なし (株)フジ・メディア・ホールディングスによる被所有直接5.0	放送時間及び番組等に関する取引	(株)フジテレビジョンとの放送時間及び番組販売等取引	1,636,082	受取手形	238,570
							売掛金		144,550	
							(株)フジテレビジョンとの放送時間及び番組購入等取引	730,955	買掛金	98,343
							(株)フジテレビジョンに対する代理店手数料の支払い	289,718	未払代理店手数料	25,863

(注) 取引金額には消費税等を含みませんが、期末残高には消費税等を含みます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は日枝 久氏が第三者（株式会社フジテレビジョン）の代表者として行った取引であり、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	415,246円28銭	436,455円74銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	31,298,173	32,905,212
普通株式に係る純資産額(千円)	29,274,862	30,770,129
差額の主要な内訳(千円)		
非支配株主持分	2,023,310	2,135,082
普通株式の発行済株式数(株)	70,500	70,500
普通株式の自己株式数(株)		
算定に用いられた普通株式数(株)	70,500	70,500

項 目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	8,705円18銭	14,945円83銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	613,715	1,053,680
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	613,715	1,053,680
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	70,500	70,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,550,000	1,110,000	0.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	77,101	77,485	0.85	
1年以内に返済予定のリース債務	27,271	5,515		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	225,475	147,990	0.90	平成30年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	9,956	4,440		平成30年～平成31年
合 計	1,889,804	1,345,431		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	65,985	57,776	24,228	
リース債務	3,638	802		

【資産除去債務明細表】

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,669,397	8,782,889
受取手形	353,958	407,466
売掛金	3,568,952	3,515,163
有価証券	3,297,497	970,042
商品	12,063	5,196
貯蔵品	12,697	12,660
前払費用	54,833	51,684
繰延税金資産	180,849	123,317
その他	1,459,604	1,583,574
流動資産合計	13,609,853	15,451,995
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,891,593	2,718,922
構築物（純額）	注1 130,378	注1 112,178
機械及び装置（純額）	注1 1,216,990	注1 1,047,205
車両運搬具（純額）	1,122	35,748
工具、器具及び備品（純額）	68,014	57,015
土地	3,341,434	3,341,434
リース資産（純額）	212,437	102,594
有形固定資産合計	7,861,971	7,415,100
無形固定資産		
	13,328	13,024
投資その他の資産		
投資有価証券	5,870,594	5,799,634
関係会社株式	826,500	826,500
従業員に対する長期貸付金	2,947	2,479
長期前払費用	12,946	9,247
その他	464,909	463,204
貸倒引当金	38,602	38,602
投資その他の資産合計	7,139,295	7,062,463
固定資産合計	15,014,596	14,490,587
資産合計	28,624,449	29,942,582

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	589,827	490,294
リース債務	20,524	148
未払金	358,804	264,476
未払費用	54,454	54,422
未払法人税等	71,007	174,508
前受金	16,046	21,407
預り金	80,410	84,607
賞与引当金	304,579	309,420
その他	540,202	628,943
流動負債合計	2,035,856	2,028,228
固定負債		
リース債務	247	99
繰延税金負債	323,764	397,720
退職給付引当金	432,682	371,316
役員退職慰労引当金	243,007	231,514
その他	8,475	5,394
固定負債合計	1,008,177	1,006,045
負債合計	3,044,034	3,034,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,500	352,500
利益剰余金		
利益準備金	88,125	88,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	971,692	966,729
特別償却準備金	997	-
別途積立金	19,850,000	19,850,000
繰越利益剰余金	3,828,105	4,682,585
利益剰余金合計	24,738,920	25,587,439
株主資本合計	25,091,420	25,939,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	488,995	968,368
評価・換算差額等合計	488,995	968,368
純資産合計	25,580,415	26,908,308
負債純資産合計	28,624,449	29,942,582

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	注1 13,896,439	注1 14,163,993
売上原価	注2 8,094,409	注2 8,018,720
売上総利益	5,802,030	6,145,273
販売費及び一般管理費	注3 5,152,383	注3 5,164,325
営業利益	649,646	980,947
営業外収益		
受取利息	3,831	3,169
有価証券利息	22,195	15,023
受取配当金	91,804	89,458
事業費補助金収入	29,598	40,987
雑収入	5,004	5,385
営業外収益合計	152,434	154,024
営業外費用		
支払利息	3,241	-
雑損失	514	156
営業外費用合計	3,756	156
経常利益	798,325	1,134,814
特別利益		
固定資産売却益	注4 604	注4 2,244
補助金収入	注5 107,836	注5 110,178
受取保険金	注6 307	注6 7,691
投資有価証券売却益	209	24,670
特別利益合計	108,958	144,784
特別損失		
厚生年金基金脱退損失	注7 111,500	-
投資有価証券評価損	2,014	-
特別損失合計	113,514	-
税引前当期純利益	793,769	1,279,599
法人税、住民税及び事業税	269,000	288,500
法人税等調整額	22,249	100,280
法人税等合計	246,750	388,780
当期純利益	547,018	890,819

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
			その他利益剰余金			
			任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	352,500	88,125	20,807,188	3,338,888	24,234,201	24,586,701
当期変動額						
剰余金の配当				42,300	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の積立			17,515	17,515	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩					-	-
特別償却準備金の取崩			2,013	2,013	-	-
当期純利益				547,018	547,018	547,018
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	15,502	489,216	504,718	504,718
当期末残高	352,500	88,125	20,822,690	3,828,105	24,738,920	25,091,420

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,111,529	1,111,529	25,698,230
当期変動額			
剰余金の配当			42,300
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
当期純利益			547,018
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	622,534	622,534	622,534
当期変動額合計	622,534	622,534	117,815
当期末残高	488,995	488,995	25,580,415

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			任意積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	352,500	88,125	20,822,690	3,828,105	24,738,920	25,091,420
当期変動額						
剰余金の配当				42,300	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の積立					-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			4,962	4,962	-	-
特別償却準備金の取崩			997	997	-	-
当期純利益				890,819	890,819	890,819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	5,960	854,480	848,519	848,519
当期末残高	352,500	88,125	20,816,729	4,682,585	25,587,439	25,939,939

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	488,995	488,995	25,580,415
当期変動額			
剰余金の配当			42,300
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
当期純利益			890,819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	479,373	479,373	479,373
当期変動額合計	479,373	479,373	1,327,892
当期末残高	968,368	968,368	26,908,308

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	2～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	6～15年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末現在に有する売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支払う退職慰労金に充てるため、役員退職金内規による期末要支給額のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微です。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳累計額		
構築物	5,912千円	5,912千円
機械及び装置	34,814	34,814
計	40,726	40,726

(損益計算書関係)

1 主要な売上高及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
放送事業収入	12,565,747千円	12,968,204千円
その他事業収入	1,330,692	1,195,789
計	13,896,439	14,163,993

2 主要な売上原価及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
放送事業費		
人件費	1,112,390千円	1,129,609千円
賞与引当金繰入額	181,099	185,094
番組費	3,041,006	3,139,098
減価償却費	596,172	597,474
その他	1,815,290	1,726,684
放送事業費合計	6,745,960	6,777,963
その他事業費		
人件費	84,194千円	90,642千円
賞与引当金繰入額	13,245	14,174
催物費	542,992	447,207
不動産事業費	467,542	443,771
減価償却費	155,440	144,718
その他	85,034	100,243
その他事業費合計	1,348,449	1,240,757
売上原価合計	8,094,409	8,018,720

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	996,890千円	997,991千円
賞与引当金繰入額	110,234	110,151
代理店手数料	2,639,230	2,702,941
減価償却費	29,318	23,355
その他	1,376,709	1,329,886
計	5,152,383	5,164,325

おおよその割合
販売費 76%
一般管理費 24%

4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	千円	2,244千円
構築物	257	
土地	71	
その他	276	
計	604	2,244

- 5 補助金収入
前事業年度、当事業年度とも特定ラジオマイク周波数移行に係るものが主なものです。
- 6 受取保険金
前事業年度は放送機材の故障などに対するものです。
当事業年度は放送機材の故障と熊本地震被害などに対するものです。
- 7 厚生年金基金脱退損失
民間放送厚生年金基金の脱退に伴い発生した見込額です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

その他利益剰余金の内訳

項目	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高(千円)	954,177	3,011	19,850,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の積立	17,515		
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩		2,013	
当期純利益			
事業年度中の変動額合計	17,515	2,013	
当期末残高(千円)	971,692	997	19,850,000

項目	繰越利益剰余金	合計
当期首残高(千円)	3,338,888	24,146,076
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の積立	17,515	
固定資産圧縮積立金の取崩		
特別償却準備金の取崩	2,013	
当期純利益	547,018	547,018
事業年度中の変動額合計	489,216	504,718
当期末残高(千円)	3,828,105	24,650,795

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

その他利益剰余金の内訳

項 目	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高(千円)	971,692	997	19,850,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩	4,962		
特別償却準備金の取崩		997	
当期純利益			
事業年度中の変動額合計	4,962	997	
当期末残高(千円)	966,729		19,850,000

項 目	繰越利益剰余金	合 計
当期首残高(千円)	3,828,105	24,650,795
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	42,300	42,300
固定資産圧縮積立金の積立		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,962	
特別償却準備金の取崩	997	
当期純利益	890,819	890,819
事業年度中の変動額合計	854,480	848,519
当期末残高(千円)	4,682,585	25,499,314

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)下記については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額です。

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1)子会社株式	799,275	799,275
(2)関連会社株式	27,224	27,224
計	826,500	826,500

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,758千円	11,758千円
賞与引当金	93,475	94,961
未払事業税	6,956	11,627
未払事業所税	3,498	3,535
退職給付引当金	131,794	113,102
厚生年金基金脱退損失	63,528	
役員退職慰労引当金	74,103	70,519
ソフトウェア等償却超過額	41,175	30,663
投資有価証券評価損	255,357	254,389
ゴルフ会員権等評価損	7,858	7,858
減損損失	214,345	212,931
その他	40,278	39,981
繰延税金資産小計	944,130	851,330
評価性引当額	560,051	570,171
繰延税金資産合計	384,078	281,159
繰延税金負債		
特別償却準備金	441千円	千円
固定資産圧縮積立	425,669	423,471
その他有価証券評価差額金	100,882	132,090
繰延税金負債合計	526,994	555,562
繰延税金資産の純額	142,915	274,403

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	0.7%
評価性引当額	0.1%	0.8%
法人税額の特別控除額	3.3%	1.9%
税率変更による影響	0.5%	
その他	0.8%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%	30.4%

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株 式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,350,000	2,073,600
		トヨタ自動車(株)A A型種類株	50,000	529,900
		(株)電通	40,000	241,600
		九州電力(株)	112,300	133,187
		(株)テレビ熊本	14,000	112,000
		(株)西日本新聞会館	7,300	73,000
		(株)鹿児島放送	1,430	71,500
		福岡タワー(株)	1,400	70,000
		九州旅客鉄道(株)	20,000	68,500
		(株)熊本県民テレビ	1,260	63,000
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	109,888	52,966
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	44,495
		(株)WOWOW	11,000	42,460
		(株)みずほフィナンシャルグループ	199,160	40,628
		(株)西日本フィナンシャルホールディングス	32,400	36,061
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	45,000	31,486
		(株)TVQ九州放送	600	30,000
		(株)サガテレビ	30,000	30,000
		コカ・コーラウエスト(株)	5,200	18,668
		(株)鹿児島読売テレビ	350	17,500
		(株)長崎国際テレビ	250	12,500
		(株)エフエム熊本	200	10,000
		長崎文化放送(株)	200	10,000
熊本朝日放送(株)	200	10,000		
(株)西日本新聞社	150,000	7,500		
グリーンランドリゾート(株)	15,000	6,090		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,500	5,790		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
	(株)西日本リビング新聞社	450	4,500
	(株)ベスト電器	26,500	4,028
	その他19銘柄	212,526	17,153
計		2,449,114	3,868,114

【債券】

種類及び銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	第5回西日本シティ銀行劣後債	100,000	100,042
		N T T ドコモ第19回無担保社債	300,000	300,000
		小 計	400,000	400,042
投資有価 証券	満期保有 目的の債券	福岡県平成19年度第7回公債	275,000	275,000
		第29回ソニー無担保社債	100,000	100,000
		第43回ソフトバンク無担保社債	100,000	100,000
		他社株償還条項付ユーロ円債	300,000	300,000
		小 計	775,000	775,000
計			1,175,000	1,175,042

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他 有価証券	06-4 公社債投信	50,000,000	50,000
		05-4 公社債投信	20,000,000	20,000
		合同運用指定金銭信託	500	500,000
		小 計	70,000,500	570,000
投資有価 証券	その他 有価証券	野村SMA信託	873,143,733	1,059,389
		ダイワ外債ファンド	100,000,000	97,130
		小 計	973,143,733	1,156,519
計			1,043,144,233	1,726,519

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,466,353	32,502	52,733	11,446,123	8,727,200	200,871	2,718,922
構築物	722,154	655		722,809	610,631	18,854	112,178
機械及び装置	8,081,622	290,815	205,795	8,166,642	7,119,437	458,466	1,047,205
車両運搬具	29,387	46,769		76,156	40,408	12,142	35,748
工具、器具及び備品	340,549	917	5,350	336,116	279,100	11,834	57,015
土地	3,341,434			3,341,434			3,341,434
リース資産	679,175		258,462	420,712	318,117	63,073	102,594
有形固定資産計	24,660,678	371,659	522,342	24,509,995	17,094,895	765,244	7,415,100
無形固定資産							
電話加入権				13,024			13,024
その他				21,979	21,979	304	0
無形固定資産計				35,004	21,979	304	13,024

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置 1.2GHz/2.3GHz帯 F P U装置送受信設備と周辺機器 121,915千円
車両運搬具 リース資産からリース終了の大型中継車と搭載設備を中古取得 42,515千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物 放送会館3階事務所の移設工事に係る設備の売却 45,320千円
機械及び装置 HDリニア・ノンリニア編集機の除却 48,550千円
リース資産 大型中継車、音声の中継車及び搭載設備のリース終了 258,462千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,602				38,602
賞与引当金	304,579	309,420	304,579		309,420
役員退職慰労引当金	243,007	21,300	32,793		231,514

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	福岡市において発行する西日本新聞
株主に対する特典	ありません
株式の譲渡制限	取締役会の承認を要します

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月22日福岡財務支局長へ提出

(2) 有価証券報告書の確認書

事業年度 第58期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月22日福岡財務支局長へ提出

(3) 半期報告書

第59期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)平成28年12月26日福岡財務支局長へ提出

(4) 半期報告書の確認書

第59期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)平成28年12月26日福岡財務支局長へ提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

株式会社テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 重 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月23日

株式会社テレビ西日本
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤重之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐祐二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ西日本の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ西日本の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。